

東京都中小企業収益動向調査

－平成21年度の収益動向と平成22年度の収益見通し－

《概要》

●平成21年度の増収企業の割合は前年対比2.6ポイント増の25.5%

平成21年度の売上高が前年度よりも増加した企業（以下、「増収企業」）の割合は25.5%、前年度よりも減少した企業の割合（以下、「減収企業」）は74.5%であった。

●平成21年度は減益企業の割合が約6割を占め、増益企業を大きく上回る

平成21年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」）は15.3%にとどまり、経常利益が減少した企業（以下、「減益企業」）が61.3%と増益企業を大きく上回った。

●平成21年度の経常利益増減の要因は「販売数量」が最も多い

平成21年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が50.0%と最も多く、次いで「人件費」の23.7%であった。他方、減益企業では「販売数量」が75.3%と最も多く、次いで「販売価格」が12.2%となっている。

●平成21年度の採算状況は赤字企業が半数近くを占め、黒字企業を大きく上回った

平成21年度の採算状況は、黒字企業が26.1%、収支均衡企業が26.1%、赤字企業は47.8%と赤字企業が黒字企業を大きく上回った。

●平成22年度の収益見通しは前回調査と比較するとやや改善したが、「悪化」が4割を超える

平成22年度の収益見通しについては、「好転」が16.0%（前年度9.8%）、「不変」40.8%（同32.5%）、「悪化」43.2%（同57.7%）と、依然厳しい水準であるが、前回調査と比較するとやや明るい見通しとなった。

1. 平成21年度の売上高の状況

平成21年度の売上高が前年度よりも増加した企業（以下、「増収企業」）の割合は25.5%、前年度よりも減少した企業（以下、「減収企業」）は74.5%であった。16年度以降の増収企業の推移についてみると、増収企業の割合は18年度をピークに大幅に落ち込んでおり、21年度は2.6ポイント増とわずかに戻したが、依然厳しい水準で推移している。

図表1 増収企業の推移（全体）

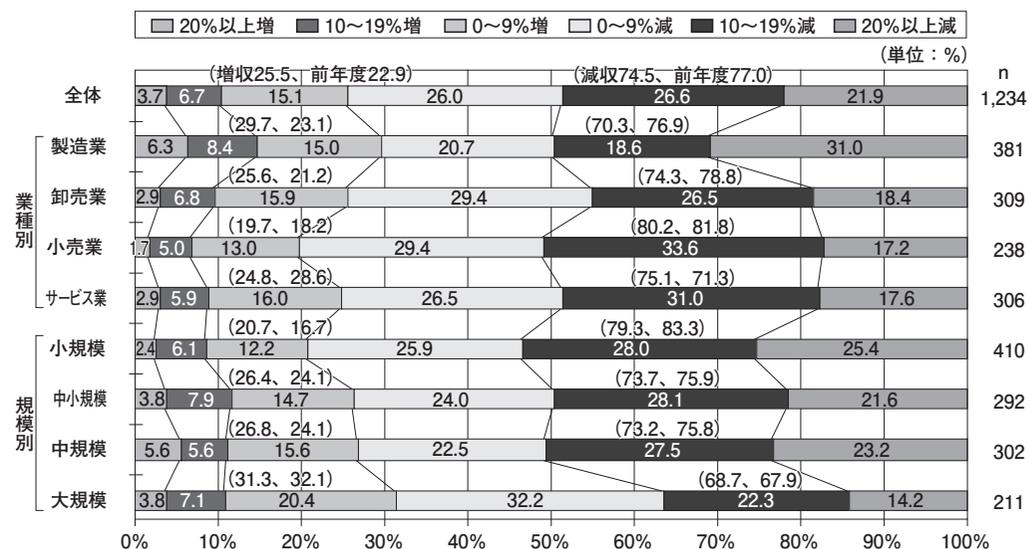
（単位：%）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
40.6	43.8	44.3	38.3	22.9	25.5

増収企業の割合を業種別にみると、製造業が29.7%（前年度23.1%）と最も高く前回比6.6ポイント増、卸売業は25.6%（同21.2%）と4.4ポイント増、小売業は19.7%（同18.2%）と1.5ポイント増とそれぞれ増収企業の割合が増加したが、サービス業のみ24.8%（同28.6%）と3.8ポイント減少した。

規模別にみると、増収企業の割合は規模が大きくなると高くなるが、小規模が20.7%（同16.7%）と前回から4.0ポイント増加したのに対し、大規模は前回より0.8ポイント減少し、規模による差はわずかに縮小した。

図表2 平成21年度の売上高の状況（業種別・規模別）



注) ()内は増収減収の合計及び前年度の増収減収の合計。

無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

2. 平成 21 年度の経常利益の状況

平成21年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」）は15.3%にとどまり、経常利益が減少した企業（以下、「減益企業」）が61.3%と増益企業を大きく上回った。16年度以降の推移を見ると、増益企業の割合は20年度から5.0ポイント増加したが、19年度以前の水準までは回復しておらず、依然として厳しい状況であることがうかがえる。

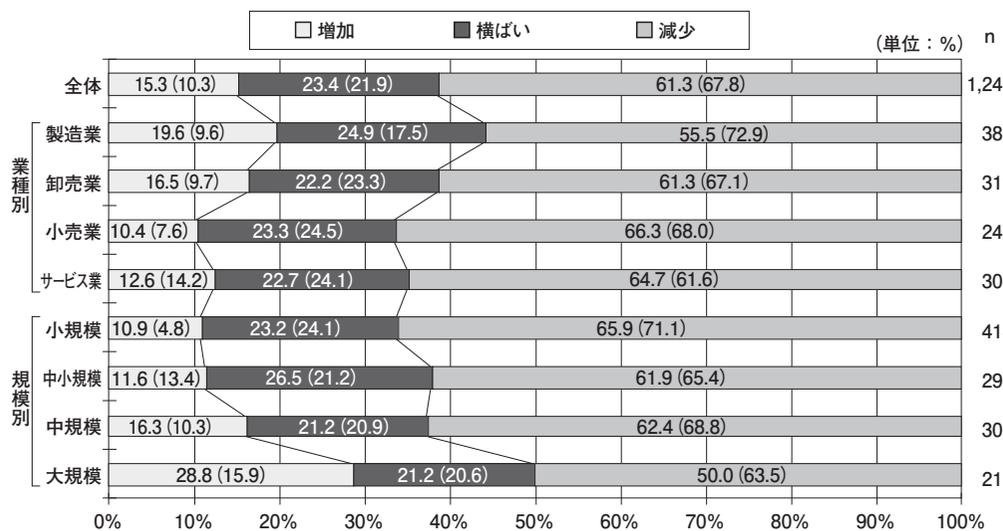
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体）（単位：%）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
増益	22.0	21.2	21.3	16.7	10.3	15.3
減益	47.3	47.7	45.7	54.8	67.8	61.3

業種別にみると、製造業は増益企業が10.0ポイント増の19.6%（前年度9.6%）、減益企業は17.4ポイント減の55.5%（同72.9%）となり、改善が目立つ。卸売業、小売業も増益企業の割合が増加しており、収益状況の改善がみられる一方、サービス業は増益企業が12.6%（14.2%）と減少、減益企業が64.7%（同61.6%）と増加し、わずかに悪化した。

規模別にみると、中小規模を除いて増益企業が増加した。特に大規模では収益状況の改善が目立ち、増益企業の割合は12.9ポイント増加した。

図表4 平成 21 年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

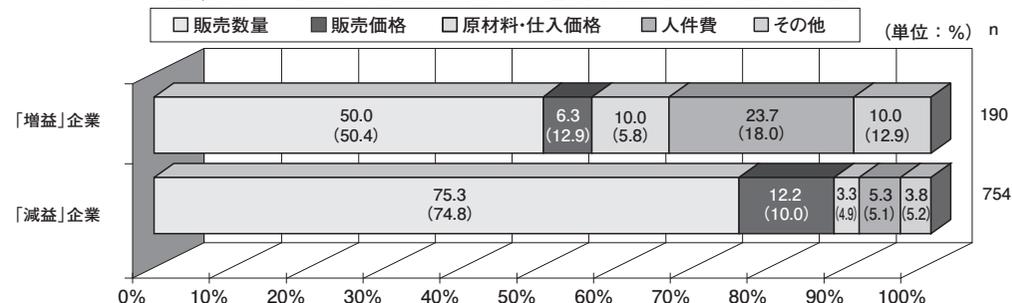


注) ()内は前回21年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

3. 経常利益増減の主な要因

平成21年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が50.0%と最も多いが、「人件費」が23.7%で次いで多く、人件費の削減により利益を確保している企業が比較的多くあることがうかがえる。他方、減益企業では「販売数量」が最も多く75.3%を占め、次いで「販売価格」が12.2%であった。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因

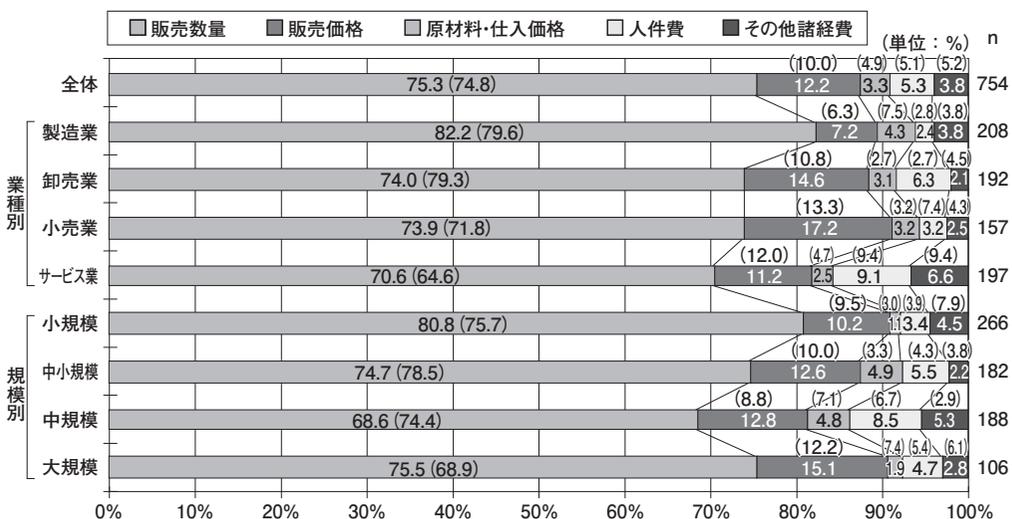


注) ()内は前回21年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、製造業は「販売数量」（82.2%）が8割を超え、他業種よりも高く、小売業は「販売価格」（17.2%）が、サービス業では「人件費」（9.1%）が他業種に比べて高い。

規模別にみると、「販売数量」は小規模が最も高く中規模がやや低くなっているが、いずれの区分においても「販売数量」が大部分を占めている。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）



注) ()内は前回21年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

4. 平成 21 年度の採算状況

平成21年度の採算状況は、黒字企業が26.1%、収支均衡企業が26.1%、赤字企業が47.8%と赤字企業が黒字企業を大きく上回った。16年度以降の黒字企業、赤字企業の推移についてみると、20年度の大規模な悪化から21年度は黒字企業が3.1ポイント増加、赤字企業が1.9ポイント減少とやや改善がみられるものの、赤字企業が半数近くと厳しい状況である。

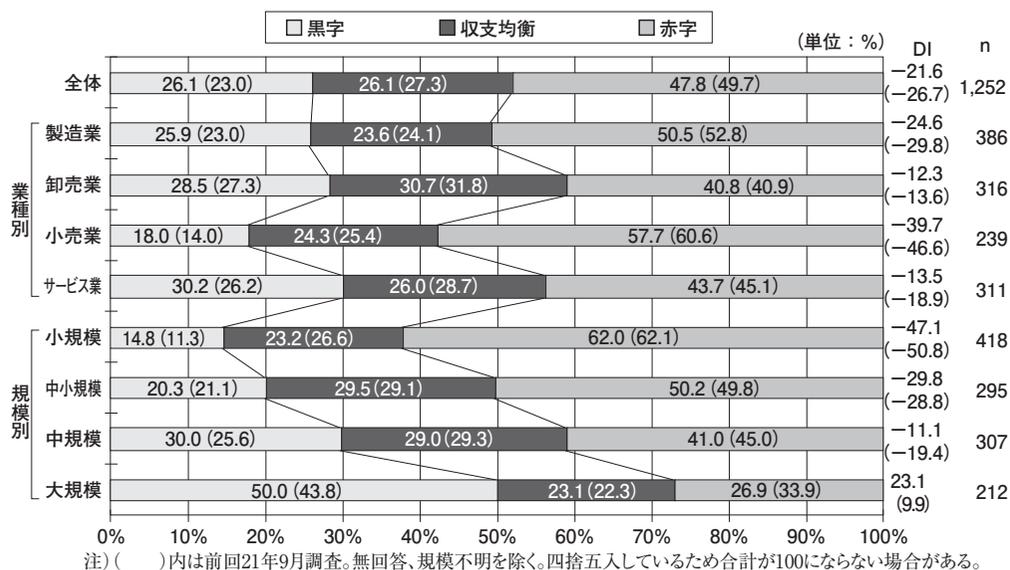
図表 7 黒字企業、赤字企業の推移 (全体) (単位: %)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
黒字企業	38.5	29.7	34.3	30.9	23.0	26.1
赤字企業	32.7	34.5	32.3	37.1	49.7	47.8

21年度の採算状況DI (黒字企業 - 赤字企業) を業種別にみると、製造業は-24.6 (前年度-29.8)、卸売業は-12.3 (同-13.6)、小売業は-39.7 (同-46.6)、サービス業は-13.5 (同-18.9) と全ての業種で採算状況が改善したが、全業種ともDI値はマイナスであり、赤字企業が黒字企業を上回った。特に、小売業は他業種に比べて厳しい状況が続いている。

規模別にみると、規模が大きくなるとDI値が大きくなり、大規模は黒字企業が50.0%、DI値が23.1とプラスであった。

図表 8 平成 21 年度の採算状況 (業種別・規模別)



5. 平成 22 年度の収益見通し

平成22年度の収益見通しについては、「好転」が16.0% (前年度9.8%)、「不変」40.8% (同32.5%)、「悪化」43.2% (同57.7%)と、依然厳しい水準であるが、前回調査と比較するとやや明るい見通しとなった。

収益見通しDI (「好転」を見込む企業 - 「悪化」を見込む企業) を業種別にみると、製造業が-14.0 (同-48.2)、卸売業が-16.0 (同-48.6) と大幅に改善、サービス業が-33.5 (同-42.4) とやや改善している一方、小売業のみ-55.0 (同-52.9) とわずかに悪化し、他業種よりも厳しい見通しである。

規模別に収益見通しDIをみると、全ての規模で大幅に改善した。規模が大きくなるとDI値のマイナスが小さくなり、大規模では-1.9 (同-35.1) と、「好転」と「悪化」がほぼ均衡した。

図表 9 平成 22 年度の収益見通し (業種別・規模別)

